

令和7年度

国東市下水道事業特別会計補正予算書

(12月議会・追加分)

第 2 号

議案第 77 号

令和7年度 国東市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度国東市下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度国東市下水道事業特別会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	974,263 千円	2,117 千円	976,380 千円
第1項 営業収益	242,334 千円	0 千円	242,334 千円
第2項 営業外収益	731,926 千円	2,117 千円	734,043 千円
第3項 特別利益	3 千円	0 千円	3 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	974,263 千円	2,117 千円	976,380 千円
第1項 営業費用	922,913 千円	2,117 千円	925,030 千円
第2項 営業外費用	39,250 千円	0 千円	39,250 千円
第3項 特別損失	1,100 千円	0 千円	1,100 千円
第4項 予備費	11,000 千円	0 千円	11,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	74,587 千円	2,117 千円	76,704 千円

(他会計からの補助金)

第4条 予算第10条中「133,750千円」を「135,867千円」に改める。

令和7年12月18日 提 出

国東市長 松 井 督 治

予算に関する説明書

1	令和7年度 国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画	3 頁
2	令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	4 頁
3	給与費明細書	6 頁
4	令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	10 頁
5	注記	13 頁

令和7年度 国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 下水道事業収益			974,263	2,117	976,380		
	1 営業収益		242,334	0	242,334		
		1 下水道使用料		242,300	0	242,300	
		3 その他の営業収益		34	0	34	
	2 営業外収益			731,926	2,117	734,043	
		1 受取利息及び配当金		390	0	390	
		2 他会計補助金		133,750	2,117	135,867	
		3 国県補助金		5	0	5	
		5 他会計負担金		313,625	0	313,625	
		6 消費税及び地方消費税還付金		3	0	3	
		7 長期前受金戻入		284,090	0	284,090	
	3 特別利益			63	0	63	
2 過年度損益修正益			3	0	3		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 下水道事業費用			974,263	2,117	976,380		
	1 営業費用		922,913	2,117	925,030		
		1 管渠費		101,839	721	102,560	
		2 処理場費		94,386	0	94,386	
		3 総係費		75,543	1,396	76,939	
		4 船団事業費		129,490	0	129,490	
		5 減価償却費		521,124	0	521,124	
		6 資産減耗費		528	0	528	
	2 営業外費用	7 その他営業費用		3	0	3	
				39,250	0	39,250	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		31,240	0	31,240	
	3 特別損失	2 消費税及び地方消費税		8,010	0	8,010	
				1,100	0	1,100	
	4 予備費	4 過年度損益修正損		1,100	0	1,100	
				11,000	0	11,000	
1 予備費			11,000	0	11,000		

令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,071
減価償却費	521,124
固定資産除却費	528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	434
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	640
長期前受金戻入額	△ 284,090
受取利息及び受取配当金	△ 390
支払利息	31,240
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,453
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入額仮払消費税	△ 8,448
未払金の増減額 (△は減少)	3,531
小計	262,283
利息及び配当金の受取額	390
利息の支払額	△ 31,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,433

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 236,069
国県補助金等による収入	89,426
負担金による収入	3,715
基金の積立による支出	△ 570
基金の取り崩しによる収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 143,495</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	98,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 330,700
他会計からの出資による収入	164,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 67,275</u>
資金増加額（又は減少額）	20,663
資金期首残高	<u>210,287</u>
資金期末残高	<u><u>230,950</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		10 (1)	2,672	33,211	23,392	59,275	16,929	76,204
補正前		10 (1)	2,672	32,125	22,551	57,348	16,739	74,087
比 較				1,086	841	1,927	190	2,117

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	676	891	796	4,010	390	770	16,305		20	34
	補正前	676	891	796	4,010	390	770	15,464		20	34
	比 較							841			
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	補正後										
	補正前										
比 較											

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		10	300	33,211	22,920	56,431	16,382	72,813
補正前		10	300	32,125	22,079	54,504	16,192	70,696
比 較				1,086	841	1,927	190	2,117

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、再任用短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	676	891	796	4,010	390	770	15,333		20	34
	補正前	676	891	796	4,010	390	770	14,492		20	34
	比 較							841			
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	補正後										
	補正前										
比 較											

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		(1)	2,372		472	2,844	547	3,391
補正前		(1)	2,372		472	2,844	547	3,391
比 較								

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に
 比し短い職員について外書

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	補正後								972			
補正前								972				
比 較												
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,086	給与改定に伴う増減分	1,086	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手 当	841	制度改正に伴う増減分	841	・期末勤勉手当629 ・賞与引当金繰入額212
		その他の増減分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般事務職	技能労務職
令和7年10月1日現在	平均給料月額 (円)	336,760
	平均給与月額 (円)	369,513
	平均年齢 (歳)	44.8
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	321,228
	平均給与月額 (円)	359,117
	平均年齢 (歳)	39.3

(2) 初任給

区 分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	208,400	208,400	208,400	208,400
大 学 卒	238,700	-	226,700	-

(3) 級別職員数

区 分	一般事務職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	7 級	1	10.0			
	6 級			6 級		
	5 級	5	50.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	10.0	3 級		
	2 級	3	30.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	10	100.0	計		
令和7年4月1日現在	7 級	1	14.3			
	6 級			6 級		
	5 級	2	28.6	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	14.3	3 級		
	2 級	3	42.8	2 級		
	1 級			1 級		
	計	7	100.0	計		

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)		合 計	一般事務職	技能労務職
	昇給に係る職員数(B) (人)				
補正後	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)	7	7	7	
	6号給(人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		70.0	70.0	
補正前	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)	7	7	7	
	6号給(人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		70.0	70.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般事務職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員比率(%) (令和7年10月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.650	有	
	(1.200)	(1.250)	(2.450)		
補正前	2.300	2.300	4.600	有	
	(1.200)	(1.200)	(2.400)		
一般会計の制度	2.300	2.350	4.650	有	
	(1.200)	(1.250)	(2.450)		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R7.4.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		625,339	
	ロ 建 物	473,107		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,080</u>	376,027	
	ハ 構 築 物	13,660,292		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,536,887</u>	11,123,405	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,351,309		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 662,988</u>	688,321	
	ホ 車 両 運 搬 具	5,416		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,145</u>	271	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,419		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,932</u>	1,487	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>405,836</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,220,686
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,472</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,472
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		9,992	
	ロ 長 期 運 用 委 託 金		<u>260,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>269,992</u>
	固 定 資 産 合 計			13,496,150
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			230,950
(2)	未 収 金		41,519	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,205</u>		<u>40,314</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>271,264</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,767,414</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,455,295</u>		
	企業債合計		<u>1,455,295</u>	
	固定負債合計			1,455,295
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>299,833</u>		
	企業債合計		299,833	
(2)	未払金		36,393	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,374		
	ロ 法定福利費引当金	<u>892</u>		
	引当金合計		5,266	
(4)	預り金		<u>108,902</u>	
	流動負債合計			450,394
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		8,410,521	
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,849,805</u>	
	繰延収益合計			<u>6,560,716</u>
	負債合計			<u><u>8,466,405</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			4,941,465
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	312,669		
	ロ 他 会 計 補 助 金	<u>36,804</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		349,473	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>10,071</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>10,071</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>359,544</u>
	資 本 合 計			<u>5,301,009</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>13,767,414</u></u>

注記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用（農業集落排水事業は令和6年度より適用）して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～20年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は122,251千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

国東市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、汚水等を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、汚水等を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落における、汚水等を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	64,739	153,569	2,001	220,309
営業費用	253,219	597,450	44,897	895,566
営業損益	△ 188,480	△ 443,881	△ 42,896	△ 675,257
経常損益	3,402	6,726	941	11,069
セグメント資産	3,956,421	9,163,907	647,086	13,767,414
セグメント負債	2,341,616	5,707,296	417,493	8,466,405
その他の項目				
他会計繰入金	148,507	372,207	47,703	568,417
減価償却費	159,024	342,331	19,769	521,124
特別利益	1	1	1	3
特別損失	455	455	91	1,001